

大津企業景況調査報告書

(第104回)

令和6年 1月～3月期 実績

令和6年 4月～6月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について
(令和6年1月～3月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 100 社にオンライン並びに FAX による調査

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
製造業	13社	7社	53.8%
卸売業	13社	8社	61.5%
小売業	25社	16社	64.0%
サービス業	30社	20社	66.6%
建設業	19社	14社	73.7%
合計	100社	65社	65.0%

3. 調査期間

調査対象期間は令和6年1月～3月とし、調査時点は令和6年3月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3ヵ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感は足踏み状態が続く

令和6年1月～3月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期の+6 から今四半期は▲9 となり、改善と悪化を繰り返す足踏み状態が続いている。中小企業は人手不足が深刻で稼働率が下がることや人件費など高騰するコストを販売価格に転嫁しづらいことが要因とみられる。業種別では、サービス業のみ+20 から+10 へプラスを維持したが、卸売業、小売業はプラスからマイナスに転落し、建設業、製造業はマイナス幅が拡大した。

先行きの業況判断DIは、全体では今四半期の▲9 から来四半期は▲11 へと悪化するとみている。業種別では、卸・小売業は改善傾向にあるが、建設業、製造業、サービス業では

さらに悪化するとみている。これも上記同様の要因によるとみられる。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、足踏み状態が続く

「前年同期比でみた業況判断DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期の+6 から今四半期は▲9 となり、改善と悪化を繰り返す足踏み状態が続いている。業種別では、サービス業のみ+20 から+10 へプラスを維持したが、卸売業、小売業はマイナスに転落し、建設業、製造業はマイナス幅が拡大した。

□ 売上DI（前年同期比）は、サービス業を除き全体に悪化

「前年同期比でみた売上DI(全体）」（「増加」－「減少」）は、前四半期の+10 から今期は▲9 へ悪化した。業種別では、サービス業が+15 のプラスを維持したが、製造業は前四半期の▲10 から今四半期は▲43 と大幅悪化し、他業種はプラスからマイナスに転じた。

□ 採算DI（前年同期比）は、サービス業では改善するも、他の業種では悪化

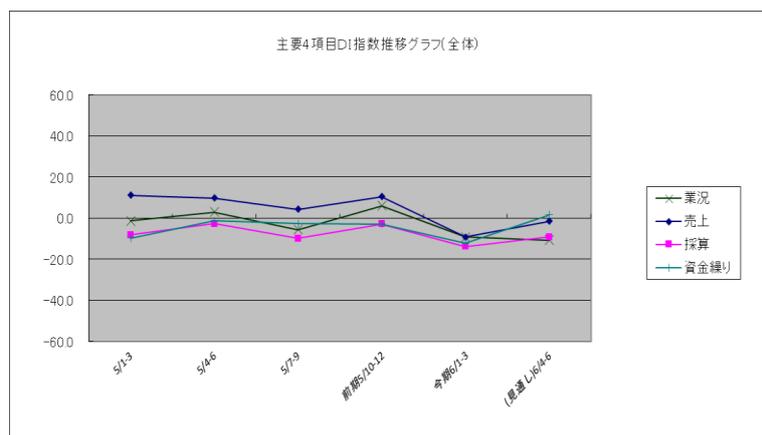
「前年同期比でみた採算（経常利益）DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、前四半期の▲3 から今期は▲14 へと悪化した。前四半期悪化したサービス業は▲5 から+5 へと改善したが、他の業種では押し並べて悪化した。ただし「採算（経常利益）水準」は、前四半期も今期もプラスを維持しており、黒字企業の方が赤字企業よりも10 数が多いことを示している。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、全体に悪化するもサービス業は改善

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、全体では前四半期の▲3 から今期▲12 と悪化している。業種別では、サービス業が+5 から+10 と良化しているが他の業種はすべて悪化している。

□ 従業員DI（前年同期比）は、人手不足感が緩和するも建設業、サービス業では依然不足

「前年同期比でみた従業員DI(全体）」（「不足」－「過剰」）は、全体では前四半期の+36 から今期は+28 へと人手不足感はやや緩和した。業種別では、製造業、卸売業が大幅に緩和した一方で、建設業では+50 が続き、サービス業も+25 から+30 へ依然不足しており、コロナ禍後の人々の活動が活発化する中で人材の確保が、業種によってはより大きな課題となっている。

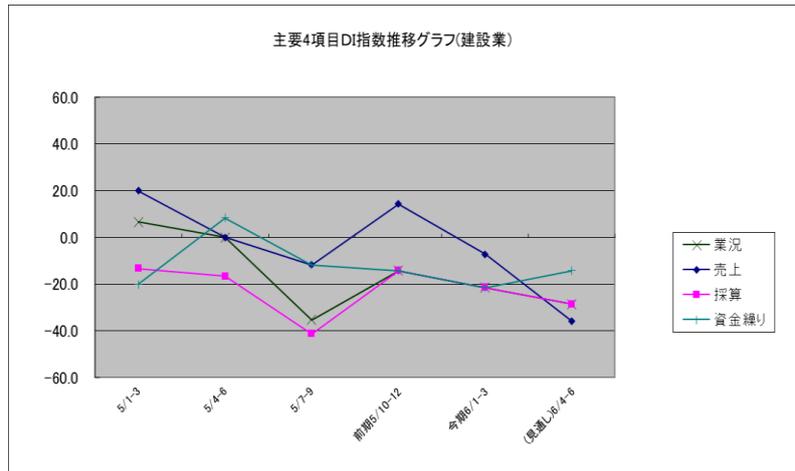


建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲14 が今四半期は▲21 へと悪化し、改善と悪化を繰り返している。個別指標をみると、「売上」は前四半期の+14 から今四半期は 21 ㊦悪化して▲7 となり、「採算」についても▲14 から▲21 へ7 ㊦の悪化を示している。現場の声からは、個人のリフォームや耐震工事の需要が伸び悩んでいることや材料価格上昇の価格転嫁が難しい様子もうかがえる。

「資金繰り」については、前四半期の▲14 から今四半期は▲21 へと小幅悪化しており、引き続き注意が必要である。

「従業員」は前四半期も今四半期も+50 と慢性的に人手不足が続いている。業況が厳しい中でも受注工事こなすために働き手の確保に苦勞している様子うかがえる。

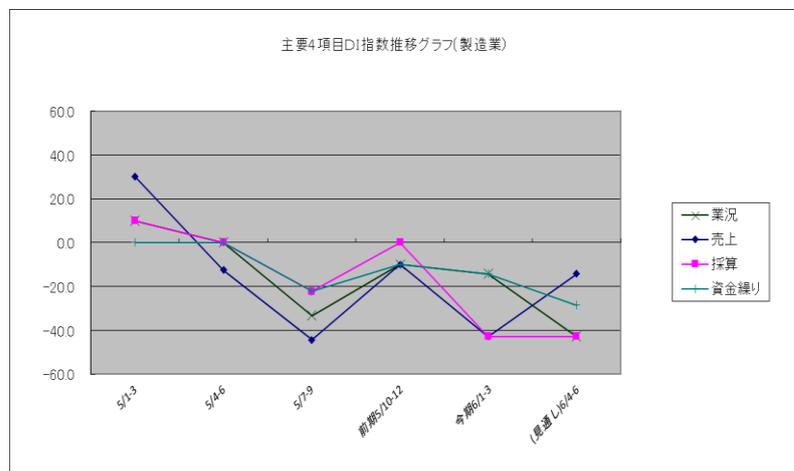


製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲10 から今四半期は▲14 へ小幅悪化し、改善と悪化を繰り返している。個別指標をみると、「売上」は前期の▲10 から▲43 へと大幅悪化した。「採算」についても±0 から▲43 へ大幅悪化した。採算の「水準」についても+20 から+14 へと悪化している。材料費の高騰に対する販売価格への転嫁はなかなか進んでいない状況もうかがえる。

「資金繰り」については▲10 から▲14 へと悪化しており、売上や採算面での悪化が資金繰りに影響しているものと思われる。

「従業員」については、前四半期の+50 から今四半期は+14 となり、人手不足感は大幅に緩和した。売上の減少から稼働率が下がっている様子うかがえる。

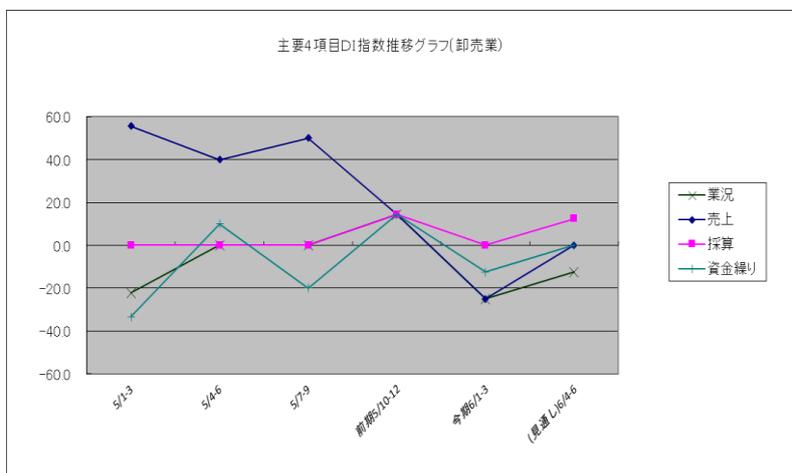


卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+14 から今四半期は▲25 へと悪化している。個別指標をみると、「売上」が前四半期の+14 から今四半期は▲25 へと悪化している。「採算」も前四半期の+14 から±0 へと悪化している。ただし「採算水準（経常利益）」は悪化していない。

「資金繰り」は前四半期の+14 から今四半期は▲13 へと悪化しており、業況の悪化を反映して厳しくなっている。

「従業員」は前四半期の+43 から今四半期は±0 へと、人手不足感は解消している。



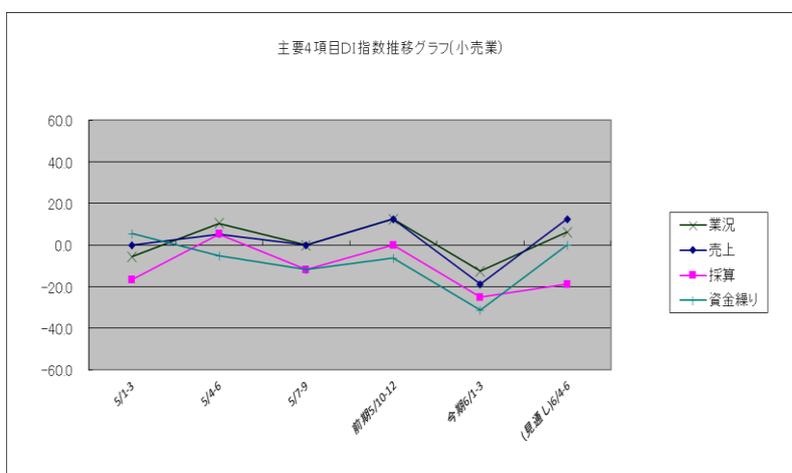
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+13 から今四半期は▲13 へと悪化している。個別指標をみると、「売上」は+13 から▲19 へ、「採算」についても±0 から▲25 へ、また「採算水準」についても+12 から▲19 へと悪化しており、前四半期と全く逆の状況となっている。

現場の声からは、材料の値上げを販売価格に転嫁が難しかったが「おおつ割」や「しが割」が値上げの反発を抑えてくれた、世間で何となく値上げやむなしのムードができていて消費者が納得してくれている様子もうかがえる。

「資金繰り」は前四半期の▲6 から今四半期は▲31 へと悪化しており、業況の悪化を反映して厳しくなっている。

「従業員」は前四半期も今四半期も+25 横ばいであり、人手不足感は続いている。



サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+20 から今四半期は+10 へとプラス幅が縮小した。個別指標をみると、「売上」は前四半期も今四半期も+15 で堅調が続き、「採算」についても▲5 から+5 へと改善し、「採算水準」も+5 から+25 へと良化した。インバウンドの需要増加もある中で良化している。一方、「従業員」については前四半期+25 から今四半期+30 へと人手不足感がさらに強まっている。これがプラス幅が縮小という業況感につながっているとみられる。



来四半期（3 ヶ月後）の「業況」DI は、今四半期の▲9 から▲11 へとやや悪化するとみている。個別指標をみると、「売上」は▲9 から▲2 へ、「採算」についても▲14 から▲9 へ、「採算水準」についても+15 から+23 へといずれも改善するとみている。一方、「従業員」については+28 から+32 へと、人手不足が強まると見ている。これにより稼働率が下がることや人件費アップのコストを販売価格に転嫁しづらいことが上記見通しにつながっているとみられる。

業種別の「業況」DI では、卸売業が▲25 から▲13 へ改善、小売業が▲13 から+6 へ改善、サービス業は+10 から±0 とやや悪化するが、建設業では▲21 から▲29 へ悪化、製造業では▲14 から▲43 へ大幅悪化するとみているなど、全体として先行きは慎重な見方が大勢を占めている。

業種により状況が異なるものの、業況の改善には人員の確保が必要であるが、賃上げ余力があるかがポイントになるとみられる。

3 ヶ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した割合は14%で、3 ヶ月前の19%から5 割減少した。今回の日銀短観について日経新聞は「設備投資が景気のけん引役に」と見出しを付けているが、本調査では地方の中小企業は、先行きの懸念で設備投資意欲がなかなか高まらない様子がうかがえる。業種別では、サービス業が3 ヶ月前と同じ15%だったが、その他の業種は、製造業は前期の30%から今期14%と半減し、建設業は前期の29%から今期21%に、卸売業、小売業も減少した。

設備投資計画の内容の割合については、前回38%となった「合理化・省力化」が、今回25%と減少した。「設備更新」は前回38%であったが今回は50%と増加した。製造業や建設業を中心に老朽化設備の入れ替えは底堅い様子である。前回13%であった「生産力増加」は、今回25%と増加した。卸売業、小売業、サービス業で積極投資をする企業が少し増えた。

投資方針については、「計画通り」が3 ヶ月前77%であったが今回は33%に減り、「景気により見直す」が前期8%から今期は67%と増加した。国内景気だけでなく、地球温暖化による異常気象、地震、洪水、世界各地で起こっている紛争等が世界景気に及ぼす影響も大きく、景気の先行きが読みにくい中で、経営者の慎重な姿勢がうかがえる。

MBA・中小企業診断士 田中 清行

(今の経済情勢に対する意見)

以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・アフターコロナ以降顧客の興味が他項目に拡がったのか、自社への興味心が伸びないと感じる。又、12月・年末の需要があったが、1月～3月は需要増に繋がっていない。当社は改革3年目につき、さらなる顧客への提案が打出せるか、地域のリピーター顧客への情報発進強化が第一である。ネット販売の落ち込みを営業全体でどうカバーするかが課題。(小売業)
- ・食品製造小売業です。材料の値上げが続いて、販売価格への対応が難しい。ところが、おおつ割、滋賀割が値上げの反発を抑えてくれた。類似した他者の行動で多くの方がなんとなく値上げに納得したのかと思います。(小売業)
- ・外的要因 ①自動車業界の不正営業のマスコミ報道による需要減 ②景気上昇が望めず停滞する売上で値上げができない ③上記①-②の状況下、コストUPによる収益の低下 ④インフルエンザ、コロナによる休業。内的要因 最高82才で9人の職員の高齢化、平均年齢55才、若返りが必要。(サービス業)
- ・株価上昇、地価上昇、金利上昇、賃金上昇、加工は受注単価、政権・政党の支持率下降、このことが不安である。(サービス業)
- ・株高が進む中で経済全体にその果実が行き渡っていない。人手不足やそれに伴う工事の遅れなど供給面での制約が投資の完結の足かせとなっている。物価上昇を上回る賃上げ効果で個人消費が持ち直すことを期待する。(サービス業)
- ・戦争を終わらせたい。(建設業)
- ・個人消費者のリフォーム熱がさめている、耐震工事の引きあいもあまり多くない。防水紙などの経費増加が大きな問題。(建設業)

以上

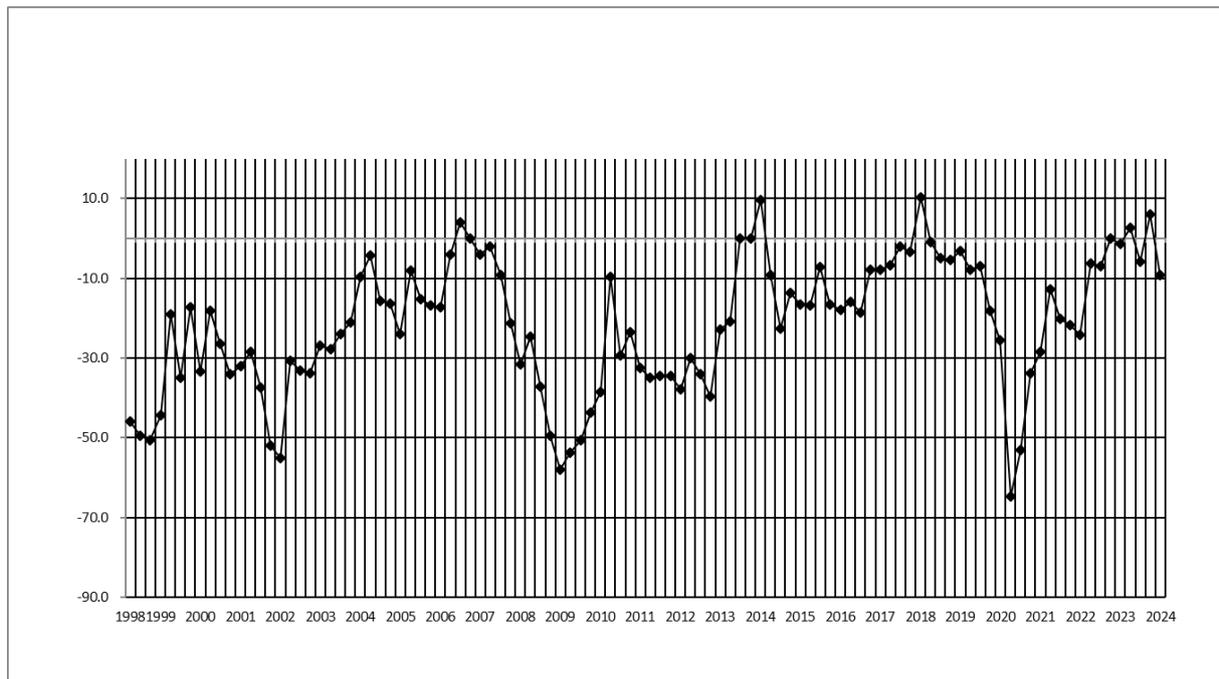
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し
全 体	▲9.2	▲10.8	▲9.2	▲1.5	▲13.8	▲9.2
建 設 業	▲21.4	▲28.6	▲7.1	▲35.7	▲21.4	▲28.6
製 造 業	▲14.3	▲42.9	▲42.9	▲14.3	▲42.9	▲42.9
卸 売 業	▲25.0	▲12.5	▲25.0	0.0	0.0	12.5
小 売 業	▲12.5	6.3	▲18.8	12.5	▲25.0	▲18.8
サービス業	10.0	0.0	15.0	15.0	5.0	15.0
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し	1-3 月期 動 向	4-6 月期 見 通 し
全 体	15.4	23.1	▲13.8	▲9.2	27.7	32.3
建 設 業	21.4	28.6	0.0	▲21.4	50.0	50.0
製 造 業	14.3	14.3	▲42.9	▲28.6	14.3	14.3
卸 売 業	50.0	50.0	▲37.5	▲25.0	0.0	12.5
小 売 業	▲18.8	▲6.3	▲18.8	0.0	25.0	31.3
サービス業	25.0	35.0	0.0	5.0	30.0	35.0
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し	1-3月期 動向	4-6月期 見通し
全体	▲12.3	1.5	▲4.6	▲4.6	▲3.1	▲1.5
建設業	▲21.4	▲14.3	14.3	7.1	14.3	7.1
製造業	▲14.3	▲28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲12.5	0.0	▲12.5	▲12.5	0.0	12.5
小売業	▲31.3	0.0	▲18.8	▲18.8	▲18.8	▲18.8
サービス業	10.0	25.0	▲5.0	0.0	▲5.0	0.0
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況D I 指数推移グラフ（全体）



※縦目盛り軸は、全業種の業況D I 指数を表しています。横目盛り軸は、調査年を西暦で表していません。

大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜2番1号

コラボしが21 9階

TEL : 077-511-1500

FAX : 077-526-0795

URL <http://www.otsucci.or.jp/>